

谷口氏はカジノのビジネスモデルの説明で「ハイローラーと呼ばれるギャンブル愛好家はカジノのお得意様」しかし「この種のギャンブラー」だけを相手にしては、経営が安定しない。一般の方々が参加できる「広い裾野」が必要と解説。一定の所得と貯蓄を持つ「分厚い中間層」がいる日本の大都市圏は「大変魅力ある市場」と国際カジノ資本の本音を代弁している。

この谷口氏、自分の教え子を前橋下大阪市長の元にも送り込んでいた。維新が自民と一緒にカジノ法を推進している理由がうなずける。

世界最大のカジノ都市、マカオは中国政府への「現金還流装置」

カジノと言えば米国のラスベガスだったが、2006年にマカオがこれを追い抜き世界第1位の座を維持し続けている。2013年にはカジノ収入が過去最高の約5兆1,400億円で、ラスベガスの7倍になった。これは、マカオがポルトガルから返還されて以来、中国政府が米国のカジノ資本を入れカジノ施設を充実。中国本土からくる「金満化」した自国民からお金を巻き上げるシステムを構築したことによる。以来マカオには、豪華なホテル、リゾート施設が林立し、世界最大のカジノ都市となった。

しかし中国政府が2013年から反腐敗キャンペーンを本格始動して以来収入が低下、他のカジノ都市との競合も激しくなり2015年は、2013年度比で46.4%減と半減した。マカオは、カジノに過度に依存した経済になので事態は深刻だ。

戦争とカジノ

カジノ解禁推進法に「中東和平の観点」から反対しているのが高橋宗瑠さん(元国連人権高等弁務官事務所パレスチナ副所長)だ。高橋さんは次のように述べている。「米国で『カジノ王』と呼ばれるシェルドン・アーデルソン氏は、イスラエルロビーの中心人物」。彼は「イスラエルに周辺国への戦争をけしかける戦争屋」だ。「イスラエルがパレスチナを占領し、

その土地や水などの資源を収奪し、兵士による暴力や無人機による爆撃・暗殺など人権侵害を繰り返すことができるのは、米政府の後押しがあるからだ。「アーデルソン氏は共和党への巨額の献金者としても有名」「トランプ次期大統領へ2,500万ドル(約28億円)提供したと報じられ」ている。安倍首相のトランプ詣での直後に、カジノ法案が異常なスピードで衆院を通過した。トランプに「何か言われたのか」と勘繰りたくなると。そしてアーデルソン氏は、日本に進出すると公言しており「日本のカジノでもうけたお金が、イスラエルの戦争政策推進のための資金となる危険は十分にあるわけです。」と付け加えている。

(朝日新聞 2016/12/10)